



茨城県内の景況天気図は前回同様「曇り」、 先行き 2016 年 10～12 月は「曇り」が続き、2017 年 1～3 月は「薄曇り」に改善の見通し

株式会社 筑波銀行（頭取：藤川 雅海、本店：茨城県土浦市）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：木城 洋）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準月：平成 28 年 9 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。今回調査のポイントは以下のとおりです。

1. 景況天気図は前回同様「曇り」

先行き 2016 年 10～12 月は「曇り」が続き、2017 年 1～3 月は「薄曇り」に改善の見通し

	前回調査実績 2016/4～6	今回調査実績 2016/7～9	前回との 比較	見通し 2016/10～12	見通し 2017/1～3
全 産 業	△11	△11	0	△8	△4
製 造 業	△8	△8	0	0	0
非製造業	△12	△13	△1	△11	△6

※景況天気図

売上・生産 DI(「増加」-「減少」)、経常利益 DI(「増加」-「減少」)、資金繰り DI(「好転」-「悪化」)の
平均値で表した茨城県内企業の景況感

景況天気図の説明	快 晴	晴 れ	薄曇り	曇 り	雨
景況天気図平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100

景況天気図は、全産業で前回調査（2016 年 4～6 月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△11 で前回調査実績比横ばいとなった。製造業、非製造業ともに全体としては横ばい圏内にあるが、その背景として、製造業では、素材業種を中心に生産・売上が減少し在庫も積み上がっているほか、非製造業など内需関連業種では、人手不足により人件費の増加が続いている。その一方で、製造業、非製造業ともに円高化に伴い仕入れ価格の上昇が一服してきているほか、製造業では、過去の仕入れ価格の上昇分の販売価格への転嫁が続いていることが挙げられる。

全産業の内訳をみると、売上・生産 DI は△14.8 と同 4.8 ポイント改善し「減少」超幅が縮小、経常利益 DI は△14.5 と同 3.8 ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰り DI は△3.9 と同 2.7 ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△8 と同横ばい、景況天気図は前回同様「曇り」となった。食料品（14、同 4 ポイント改善）、金属製品（△16、同 6 ポイント改善）、機械（11、同 15 ポイント改善）等が改善する一方、その他製造業（△26、同 17 ポイント悪化）が悪化した。非製造業は、△13 と同 1 ポイント悪化したものの、景況天気図は前回同様「曇り」となった。運輸業（1、同 6 ポイント改善）等が改善したものの、卸売業（△20、同 9 ポイント悪化）、小売業（△23、同 5 ポイント悪化）等が悪化した。

先行き、全産業は、2016 年 10～12 月は△8 と今回調査実績より 3 ポイント改善し、天気図は引き続き「曇り」となる見通し。2017 年 1～3 月は△4 と 10～12 月に比べ 4 ポイント改善し、天気図は「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業（10～12 月は 0、1～3 月は 0）は、10～12 月は改善、1～3 月は横ばい、非製造業（10～12 月は△11、1～3 月は△6）は、10～12 月、1～3 月と期を迫って改善する見通しである。在庫調整の進捗による生産の持ち直しや、雇用・所得環境の改善を背景とした消費者マインドの改善による内需関連の売上の持ち直しが期待されているものとみられる。

2. 自社業況判断DIは4.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

	前回調査実績 2016/4～6	今回調査実績 2016/7～9	前回との 比較	見通し 2016/10～12	見通し 2017/1～3
全 産 業	△18.3	△13.5	4.8	△8.6	△2.8
製 造 業	△18.4	△10.3	8.1	△2.7	0.0
非製造業	△18.3	△14.9	3.4	△11.3	△4.0

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△13.5となり、前回調査実績に比べ4.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△10.3と同8.1ポイント改善、非製造業は△14.9と同3.4ポイント改善し、ともに「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、非製造業は、2016年10～12月、2017年1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小、製造業は、10～12月は「悪化」超幅が縮小、1～3月は「好転」「悪化」超幅がゼロになる見通しである。

3. 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比3.0ポイント増加

	前回調査実績 2016/4～6	今回調査実績 2016/7～9	前回との 比較	見通し 2016/10～12	見通し 2017/1～3
全 産 業	25.8	28.8	3.0	26.7	20.4
製 造 業	35.7	37.3	1.6	34.6	23.5
非製造業	21.5	24.9	3.4	23.1	19.0

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で28.8%と前回調査実績に比べ3.0ポイント増加した。製造業（37.3%←35.7%）、非製造業（24.9%←21.5%）ともに増加している。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業で2.3ポイント増加（28.8%←26.5%）となっている。製造業は同3.3ポイント増加（37.3%←34.0%）、非製造業は同1.7ポイント増加（24.9%←23.2%）した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持更新」で、次いで全産業・非製造業が「売上増加・能力拡充」、製造業が「合理化・省力化」および「新製品開発・新分野進出」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業・製造業が「新製品開発・新分野進出」、非製造業が「現有設備の維持更新」である。

先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で2016年10～12月は26.7%、2017年1～3月は20.4%と期を追って減少する見通しである。

4. 調査の概要

（1）DI値の算出方法

前年同期に比較して「好転」・「増加」・「上昇」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合から、「悪化」・「減少」・「低下」した（もしくは、する見通し）と回答した企業の割合を差し引いて算出する。

（2）調査実施時点：2016年9月

（3）調査対象期間：2016年7～9月実績

2016年10～12月、2017年1～3月見通し

（4）調査の方法：郵送による記名式アンケート

（5）調査対象：弊行取引先茨城県内企業961先

（6）回答企業数：503先

以 上

本件に係る報道機関のお問合せ先

筑波銀行	総合企画部	広報室	檜山	TEL029-859-8111	(内線 3730)
筑波総研	企画調査部		椎名	TEL029-829-7560	(内線 2384)

この調査は、茨城県内企業の経営状況を把握し、結果を還元・共有することを目的に、四半期ごとにアンケートを実施しているものである。2003年12月に開始し、今回で52回目となる。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象期間	2016年7～9月実績、2016年10～12月、2017年1～3月見通し
調査方法	郵送による記名式アンケート
調査対象	茨城県内主要企業 961先 回答企業数 503社（回答率52.3%）
業種別内訳	製造業158社（31.4%）、非製造業345社（68.6%）
DI算出方法	前年同期に比較して 好転・増加・上昇 した（もしくはする見通し）と回答した企業の割合から、 悪化・減少・低下 した（もしくはする見通し）と答えた企業の割合を差し引いて算出する。

1. 概況（景況天気図、自社業況判断、設備投資）

（1）景況天気図は前回同様「曇り」。先行き2016年10～12月は「曇り」が続き、2017年1～3月は「薄曇り」に改善する見通し

景況天気図は、全産業で前回調査（2016年4～6月）実績同様「曇り」となった。景況天気図平均値は、全産業で△11で前回調査実績比横ばいとなった。製造業、非製造業ともに全体としては横ばい圏内にあるが、その背景として、製造業では、素材業種を中心に生産・売上が減少し在庫も積み上がっているほか、非製造業など内需関連業種では、人手不足により人件費の増加が続いている。その一方で、製造業、非製造業ともに円高化に伴い仕入れ価格の上昇が一服してきているほか、製造業では、過去の仕入れ価格の上昇分の販売価格への転嫁が続いていることが挙げられる。

全産業の内訳をみると、売上・生産DIは△14.8と同4.8ポイント改善し「減少」超幅が縮小、経常利益DIは△14.5と同3.8ポイント悪化し「減少」超幅が拡大、資金繰りDIは△3.9と同2.7ポイント悪化し「悪化」超幅が拡大した。

また、業種別にみると、製造業は、△8と同横ばい、景況天気図は前回同様「曇り」となった。食料品（14、同4ポイント改善）、金属製品（△16、同6ポイント改善）、機械（11、同15ポイント改善）等が改善する一方、その他製造業（△26、同17ポイント悪化）が悪化した。非製造業は、△13と同1ポイント悪化したものの、景況天気図は前回同様「曇り」となった。運輸業（1、同6ポイント改善）等が改善したものの、卸売業（△20、同9ポイント悪化）、小売業（△23、同5ポイント悪化）等が悪化した。

先行き、全産業は、2016年10～12月は△8と今回調査実績より3ポイント改善し、天気図は引き続き「曇り」となる見通し。2017年1～3月は△4と10～12月に比べ4ポイント改善し、天気図は「薄曇り」となる見通しである。業種別にみると、製造業（10～12月は0、1～3月は0）は、10～12月は改善、1～3月は横ばい、非製造業（10～12月は△11、1～3月は△6）は、10～12月、1～3月と期を追って改善する見通しである。在庫調整の進捗による生産の持ち直しや、雇用・所得環境の改善を背景とした消費者マインドの改善による内需関連の売上の持ち直しが期待されているものとみられる。

（2）自社業況判断DIは4.8ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

自社業況判断DI（「好転」－「悪化」）は、全産業で△13.5となり、前回調査実績に比べ4.8ポイント改善し「悪化」超幅が縮小した。製造業は△10.3と同8.1ポイント改善、非製造業は△14.9と同3.4ポイント改善し、ともに「悪化」超幅が縮小した。

先行きは、全産業、非製造業は、2016年10～12月、2017年1～3月と期を追って「悪化」超幅が縮小、製造業は、10～12月は「悪化」超幅が縮小、1～3月は「好転」「悪化」超幅がゼロになる見通しである。

(3) 設備投資を実施した企業の割合は、前回調査実績比 3.0 ポイント増加

設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 28.8%と前回調査実績に比べ 3.0 ポイント増加した。製造業 (37.3%←35.7%)、非製造業 (24.9%←21.5%) とともに増加している。

また、前年同期調査実績と比べると、全産業で 2.3 ポイント増加 (28.8%←26.5%) となっている。製造業は同 3.3 ポイント増加 (37.3%←34.0%)、非製造業は同 1.7 ポイント増加 (24.9%←23.2%) した。

設備投資の目的は、最も多いのは、全産業・製造業・非製造業ともに、前回調査同様「現有設備の維持更新」で、次いで全産業・非製造業が「売上増加・能力拡充」、製造業が「合理化・省力化」および「新製品開発・新分野進出」となっている。前回調査実績に比べ最も増加した目的は、全産業・製造業が「新製品開発・新分野進出」、非製造業が「現有設備の維持更新」である。

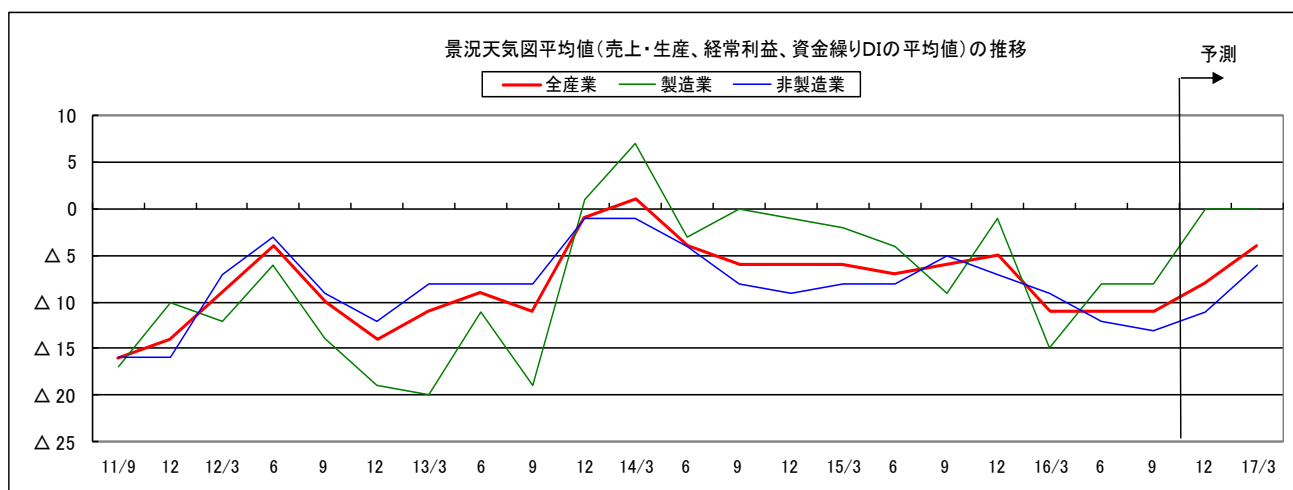
先行きの設備投資実施予定企業の割合は、全産業で 2016 年 10～12 月は 26.7%、2017 年 1～3 月は 20.4% と期を追って減少する見通しである。

2. 業種別景況天気図 [「売上・生産」・「経常利益」・「資金繰り」DI の平均値]

	売上・生産、経常利益、資金繰り DI の平均値				景況天気図			
	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	△11	△11	△8	△4	☁	☁	☁	☀
製造業	△8	△8	0	0	☁	☁	☀	☀
食料品	10	14	14	8	☀	☀	☀	☀
繊維	0	11	11	11	☀	☀	☀	☀
木材・木製品	△42	△33	0	△11	☁	☁	☀	☁
金属製品	△22	△16	△8	1	☁	☁	☁	☀
機械	△4	11	9	3	☀	☀	☀	☀
その他製造業	△9	△26	△8	△7	☁	☁	☁	☁
非製造業	△12	△13	△11	△6	☁	☁	☁	☁
建設業	△14	△16	△10	△6	☁	☁	☁	☁
卸売業	△11	△20	△17	△6	☁	☁	☁	☁
小売業	△18	△23	△18	△7	☁	☁	☁	☁
運輸業	△5	1	△2	0	☀	☀	☀	☀
情報通信業	0	47	40	27	☀	☀	☀	☀
サービス業・飲食店	△9	△9	△12	△9	☁	☁	☁	☁

※ 平均値は小数点第 1 位四捨五入

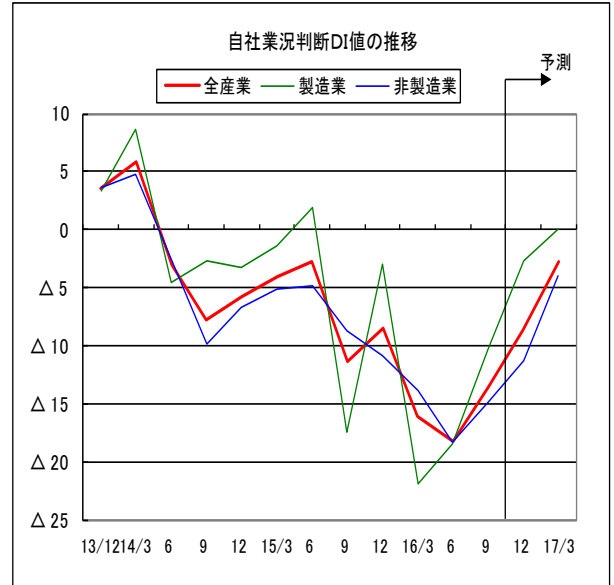
景況天気図の説明	☀ 快晴	☀ 晴れ	☁ 薄曇り	☁ 曇り	☁ 雨
平均値	100 ～ 30	29 ～ 10	9 ～ △5	△6 ～ △30	△31～△100



3. 業種別自社業況判断D I

	2016/4~6 実績	2016/7~9 実績	2016/10~12 見通し	2017/1~3 見通し
全産業	△18.3	△13.5	△8.6	△2.8
製造業	△18.4	△10.3	△2.7	0.0
食料品	12.5	23.1	7.4	3.8
繊維	0.0	0.0	0.0	0.0
木材・木製品	△75.0	△66.7	0.0	0.0
金属製品	△30.3	△22.9	△5.7	8.6
機械	△11.4	13.8	6.9	0.0
その他製造業	△26.4	△29.4	△12.0	△8.3
非製造業	△18.3	△14.9	△11.3	△4.0
建設業	△20.0	△14.6	△10.4	△3.2
卸売業	△23.8	△21.1	△21.1	△2.7
小売業	△20.0	△29.6	△19.2	△5.9
運輸業	△22.9	△6.5	△9.4	△3.1
情報通信業	△20.0	40.0	40.0	20.0
サービス業・飲食店	△11.7	△10.5	△7.6	△5.8

※自社業況判断D I = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合



4. その他のD I

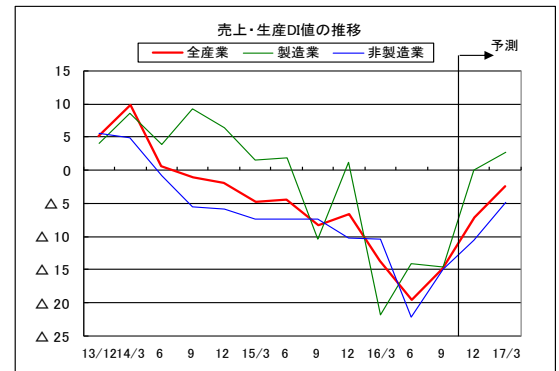
(1) 売上・生産D I

①売上・生産DI 全産業は、△14.8と前回調査実績に比べ4.8ポイント上昇、非製造業は、△15.0と同7.2ポイント上昇し、各々「減少」超幅が縮小した。製造業は、△14.6と同0.5ポイント低下し、「減少」超幅が拡大した。

②売上・生産DIの見通し 全産業、非製造業は、2016年10~12月、2017年1~3月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、10~12月は「増加」「減少」超幅がゼロ、1~3月は「増加」超に転じる見通しである。

	2016/4~6 実績	2016/7~9 実績	2016/10~12 見通し	2017/1~3 見通し
全産業	△19.6	△14.8	△7.1	△2.4
製造業	△14.1	△14.6	0.0	2.7
非製造業	△22.2	△15.0	△10.6	△4.9

※売上・生産D I = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合



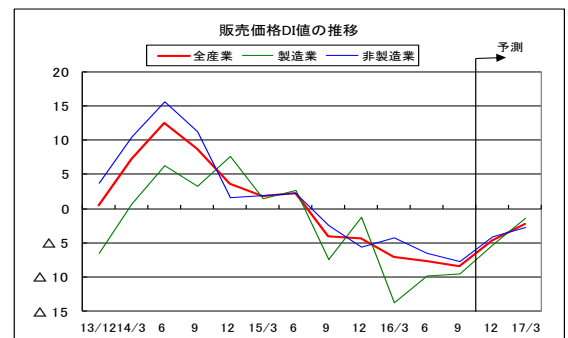
(2) 販売価格D I

①販売価格DI 全産業は、△8.4と前回調査実績に比べ0.7ポイント低下、非製造業は、△7.8と同1.2ポイント低下し、各々「低下」超幅が拡大した。製造業は、△9.6と同0.3ポイント上昇、卸・小売業は、△10.9と同0.5ポイント上昇し、各々「低下」超幅が縮小した。

②販売価格DIの見通し 全産業、製造業、非製造業は、2016年10~12月、2017年1~3月と期を追って「低下」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10~12月は「低下」超幅が縮小し、1~3月は「上昇」超に転じる見通しである。

	2016/4~6 実績	2016/7~9 実績	2016/10~12 見通し	2017/1~3 見通し
全産業	△7.7	△8.4	△4.6	△2.3
製造業	△9.9	△9.6	△5.4	△1.4
非製造業	△6.6	△7.8	△4.1	△2.8
うち卸・小売業	△11.4	△10.9	△2.2	1.1

※販売価格D I = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

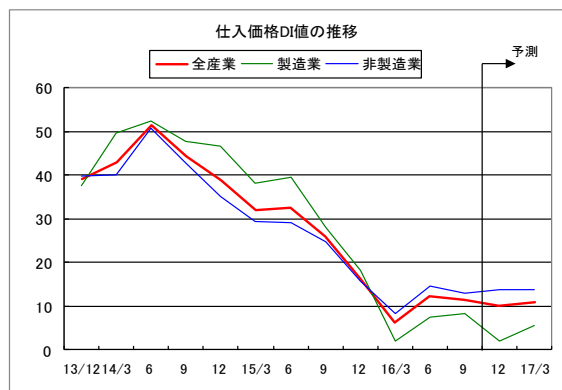


(3) 仕入価格DI

- ①仕入価格DI 全産業は、11.4と前回調査実績に比べ0.8ポイント低下、非製造業は、13.0と同1.5ポイント低下し、各々「上昇」超幅が縮小した。製造業は、8.2と同0.8ポイント上昇、卸・小売業は、22.5と同9.4ポイント上昇し、各々「上昇」超幅が拡大した。
- ②仕入価格DIの見通し 全産業、製造業は、2016年10～12月は「上昇」超幅が縮小し、2017年1～3月は「上昇」超幅が拡大する見通し。非製造業は、10～12月は「上昇」超幅が拡大し、1～3月は「上昇」超幅が縮小する見通し。卸・小売業は、10～12月、1～3月と期を追って「上昇」超幅が縮小する見通しである。

	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	12.2	11.4	10.0	11.0
製造業	7.4	8.2	2.1	5.6
非製造業	14.5	13.0	13.9	13.7
うち卸・小売業	13.1	22.5	18.4	14.3

※仕入価格DI = 「上昇」企業割合 - 「低下」企業割合

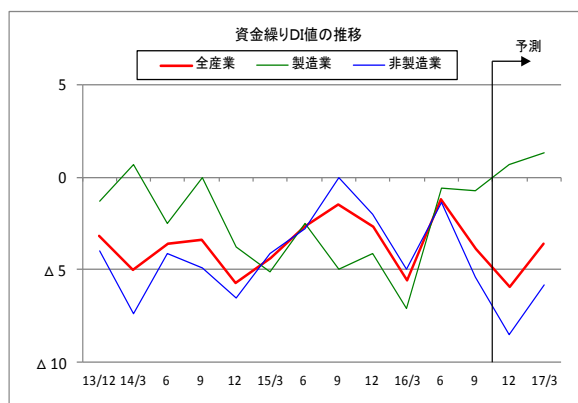


(4) 資金繰りDI

- ①資金繰りDI 全産業は、△3.9と前回調査実績に比べ2.7ポイント低下、製造業は、△0.7と同0.1ポイント低下、非製造業は、△5.4と同4.0ポイント低下し、各々「悪化」超幅が拡大した。
- ②資金繰りDIの見通し 全産業、非製造業は、2016年10～12月は「悪化」超幅が拡大し、2017年1～3月は「悪化」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12月は「好転」超に転じ、1～3月は「好転」超が拡大する見通しである。

	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	△1.2	△3.9	△5.6	△3.6
製造業	△0.6	△0.7	0.7	1.3
非製造業	△1.4	△5.4	△8.5	△5.8

※資金繰りDI = 「好転」企業割合 - 「悪化」企業割合

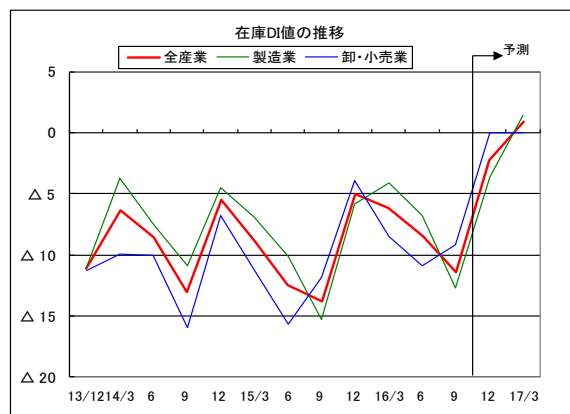


(5) 在庫DI

- ①在庫DI 全産業（製造業および卸・小売業）は、△11.4と前回調査実績に比べ3.0ポイント低下、製造業は、△12.7と同5.9ポイント低下し、各々「過剰」超幅が拡大した。卸・小売業は、△9.2と同1.7ポイント上昇し、「過剰」超幅が縮小した。
- ②在庫DIの見通し 全産業、製造業は、2016年10～12月は「過剰」超幅が縮小し、2017年1～3月は「不足」超に転じる見通し。卸・小売業は、10～12月、1～3月ともに「不足」「過剰」超幅がゼロとなる見通しである。

	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	△8.4	△11.4	△2.2	0.9
製造業	△6.8	△12.7	△3.6	1.4
卸・小売業	△10.9	△9.2	0.0	0.0

※在庫DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合

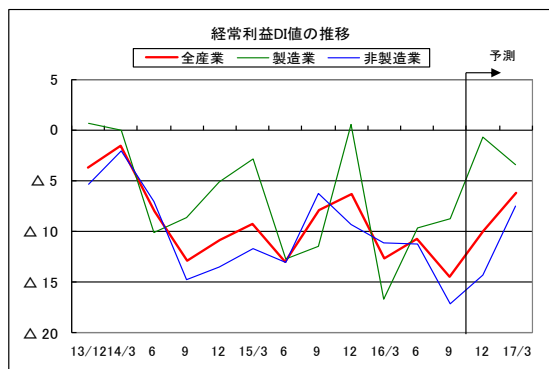


(6) 経常利益DI

- ①経常利益DI 全産業は、△14.5 と前回調査実績に比べ 3.8 ポイント低下、非製造業は、△17.1 と同 5.9 ポイント低下し、各々「減少」超幅が拡大した。製造業は、△8.7 と同 1.0 ポイント上昇し、「減少」超幅が縮小した。
- ②経常利益DIの見通し 全産業、非製造業は、2016 年 10～12 月、2017 年 1～3 月と期を追って「減少」超幅が縮小する見通し。製造業は、10～12 月は「減少」超幅が縮小し、1～3 月は「減少」超幅が拡大する見通しである。

	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	△10.7	△14.5	△9.9	△6.2
製造業	△9.7	△8.7	△0.7	△3.4
非製造業	△11.2	△17.1	△14.3	△7.5

※経常利益DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合

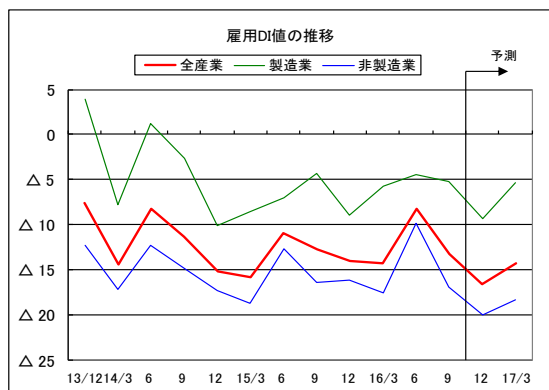


(7) 雇用DI

- ①雇用DI 全産業は、△13.3 と前回調査実績に比べ 5.0 ポイント低下、製造業は、△5.2 と同 0.7 ポイント低下、非製造業は、△17.0 と同 7.1 ポイント低下し、各々「不足」超幅が拡大した。
- ②雇用DIの見通し 全産業、製造業、非製造業ともに、2016 年 10～12 月は「不足」超幅が拡大し、2017 年 1～3 月は「不足」超幅が縮小する見通しである。

	2016/4～6 実績	2016/7～9 実績	2016/10～12 見通し	2017/1～3 見通し
全産業	△8.3	△13.3	△16.6	△14.3
製造業	△4.5	△5.2	△9.3	△5.4
非製造業	△9.9	△17.0	△20.0	△18.4

※雇用DI = 「過剰」企業割合 - 「不足」企業割合



5. 設備投資

(1) 設備投資実績・計画の比率

(単位:%)

	実施企業割合 (合計)	10 百万円以上の 設備投資割合	10 百万円未満の 設備投資割合
実績(16/4～6)全産業	25.8	10.7	15.1
製造業	35.7	14.0	21.7
非製造業	21.5	9.3	12.3
実績(16/7～9)全産業	28.8	12.2	16.5
製造業	37.3	14.4	22.9
非製造業	24.9	11.3	13.6
計画(16/10～12)全産業	26.7	13.7	13.1
製造業	34.6	19.0	15.7
非製造業	23.1	11.3	11.9
計画(17/1～3)全産業	20.4	9.8	10.6
製造業	23.5	10.5	13.1
非製造業	19.0	9.5	9.5

※ 設備投資実績・計画で 10 百万円以上の設備投資と 10 百万円未満の設備投資の両方があった場合は、10 百万円以上の件数にカウントした

※ 実績・計画の比率: 実績・計画ありの企業数 ÷ 回答企業数 × 100

(2) 設備投資の目的

(単位:%)

	売上増加・能力拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持更新	新製品開発・新分野進出	福利厚生	公害防止	研究開発	その他
実績(16/7~9)全産業	27.7	22.7	13.5	63.1	17.7	2.8	1.4	2.1	2.8
製造業	26.3	31.6	28.1	57.9	31.6	0.0	1.8	1.8	1.8
非製造業	28.6	16.7	3.6	66.7	8.3	4.8	1.2	2.4	3.6
計画(16/10~12)全産業	31.3	20.6	13.7	61.8	16.8	1.5	2.3	0.8	3.1
製造業	32.1	28.3	30.2	58.5	30.2	0.0	1.9	0.0	0.0
非製造業	30.8	15.4	2.6	64.1	7.7	2.6	2.6	1.3	5.1
計画(17/1~3)全産業	34.0	18.0	14.0	65.0	19.0	1.0	1.0	1.0	2.0
製造業	41.7	27.8	30.6	55.6	36.1	0.0	0.0	0.0	2.8
非製造業	29.7	12.5	4.7	70.3	9.4	1.6	1.6	1.6	1.6

※ 設備投資目的別の比率:項目別回答数÷実績・計画ありの企業数×100

※ 複数回答のため合計は100%を超える。網かけの数字は上位3項目

- ①設備投資の目的の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「売上増加・能力拡充」、第3位:「合理化・省力化」、製造業は、第1位:「現有設備の維持更新」、第2位:「合理化・省力化」および「新製品開発・新分野進出」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は、「新製品開発・新分野進出」、非製造業は、「現有設備の維持更新」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、製造業は、「売上増加・能力拡充」、非製造業は、「品質の向上」である。

6. 経営上の問題点

(単位:%)

	売上・生産の停滞、減少	人件費等経費増加	原材料・仕入高	製品・商品安	資金不足・調達困難	悪化資金繰り	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	求人難	人手不足	その他
2016/7~9月実績											
全産業	44.7	24.1	15.5	9.8	4.9	7.8	8.4	12.9	46.7	2.9	
製造業	43.8	18.3	19.0	15.7	2.6	6.5	15.0	17.0	45.8	2.0	
素材業種	61.5	7.7	0.0	30.8	0.0	0.0	23.1	23.1	53.8	0.0	
加工業種	44.8	22.4	16.4	13.4	1.5	0.0	20.9	23.9	49.3	1.5	
その他業種	39.7	16.4	24.7	15.1	4.1	13.7	8.2	9.6	41.1	2.7	
非製造業	45.1	26.7	13.9	7.1	5.9	8.3	5.3	11.0	47.2	3.3	
建設業	42.9	25.5	16.3	3.1	5.1	5.1	6.1	12.2	58.2	0.0	
卸売業	43.6	25.6	20.5	20.5	2.6	10.3	12.8	10.3	38.5	0.0	
小売業	66.7	9.3	14.8	14.8	14.8	14.8	1.9	9.3	22.2	3.7	
運輸業	36.4	42.4	6.1	3.0	3.0	0.0	9.1	12.1	66.7	3.0	
情報通信業	40.0	40.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	
サービス業・飲食店	39.8	31.5	11.1	3.7	4.6	9.3	2.8	10.2	47.2	7.4	

※ 比率:項目別回答数÷回答企業数×100(複数回答のため合計は100%を超える) 網かけは上位3項目

※ 素材業種:繊維、パルプ・紙、化学、鉄鋼、非鉄金属

加工業種:金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械

その他業種:食料品、木材・木製品、窯業・土石、その他製造業

- ①経営上の問題点の上位3項目は、全産業、非製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「人件費等経費増加」、製造業は、第1位:「人手不足・求人難」、第2位:「売上・生産の停滞、減少」、第3位:「原材料・仕入高」である。
- ②前回に比べ増加した項目の第1位は、全産業、製造業は「人手不足・求人難」、非製造業は「人件費等経費増加」である。
- ③前回に比べ減少した項目の第1位は、全産業、非製造業は「原材料・仕入高」、製造業は「製品・商品安」である。